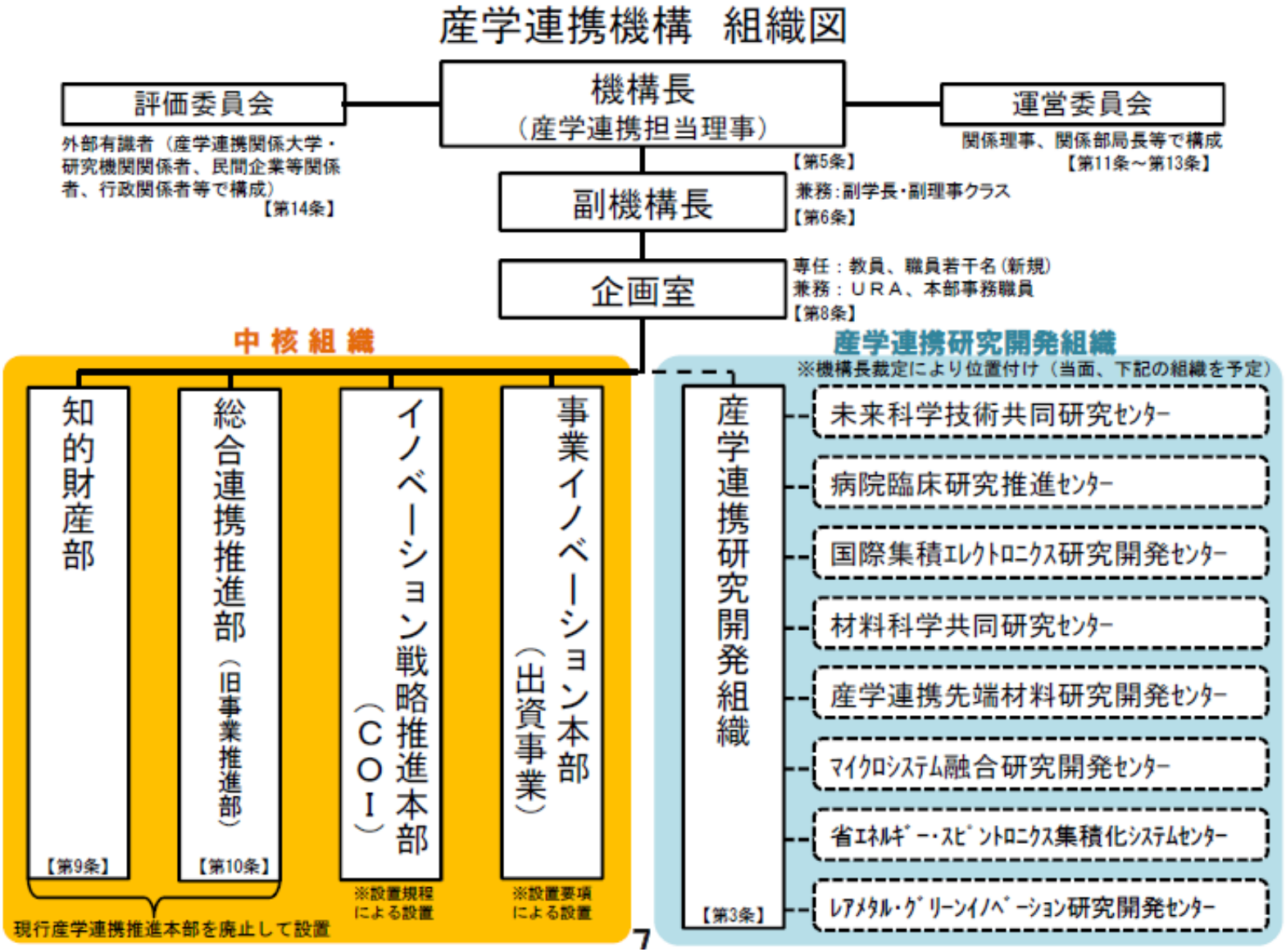
産学連携機構(2015.4-)

学内の産学連携機能を「見える化」「ハイレベル化」をキーワードに再編成。

産学連携機構（組織図）


産学連携機構　組織図
評価委員会
外部有識者（産学連携関係大学・研究機関関係者、民間企業等関係者、行政関係者等で構成）
【第14条】
機構長
（産学連携担当理事）
【第5条】
運営委員会
関係理事、関係部局長等で構成
【第11条～第13条】
副機構長
兼務：副学長・副理事クラス
【第6条】
企画室
専任：教員、職員若干名（新規）
兼務：ＵＲＡ、本部事務職員
【第8条】
中核組織
知的財産部
【第9条】
総合連携推進部（旧事業推進部）
【第10条】
イノベーション戦略推進本部（ＣＯＩ）
※設置規程による設置
事業イノベーション本部（出資事業）
※設置要項による設置
現行産学連携推進本部を廃止して設置
産学連携研究開発組織
※機構長裁定により位置付け（当面、下記の組織を予定）
産学連携研究開発組織
【第3条】
未来科学技術共同研究ｾﾝﾀｰ
病院臨床研究推進ｾﾝﾀｰ
国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ
材料科学共同研究ｾﾝﾀｰ
産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ
ﾏｲｸﾛｼｽﾃﾑ融合研究開発ｾﾝﾀｰ
省ｴﾈﾙｷﾞｰ・ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ集積化ｼｽﾃﾑｾﾝﾀｰ
ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ

「社会にインパクトある研究」の推進(2015-)

(研究第一主義・実学尊重・門戸開放に基づく，“東北大学ならでは”の研究の推進)

社会が期待する大学の役割:
短期間・研究者個人では解決困難な「社会が解決を切望する重大な課題」への研究型大学としての取組も

2050年に向けての重大な課題(例)
- 持続可能社会の創造
- 資源循環社会の構築
- 世界一の産業の創生
- 健康寿命の延伸
- 心豊かな社会の創造

など，国際的協力も必要

学際的環境において

Leader養成: 研究第一主義＝
正答の保証のない研究課題への挑戦を通じ，困難を克服する気概と広い視野をもつ創造性豊かな人材養成

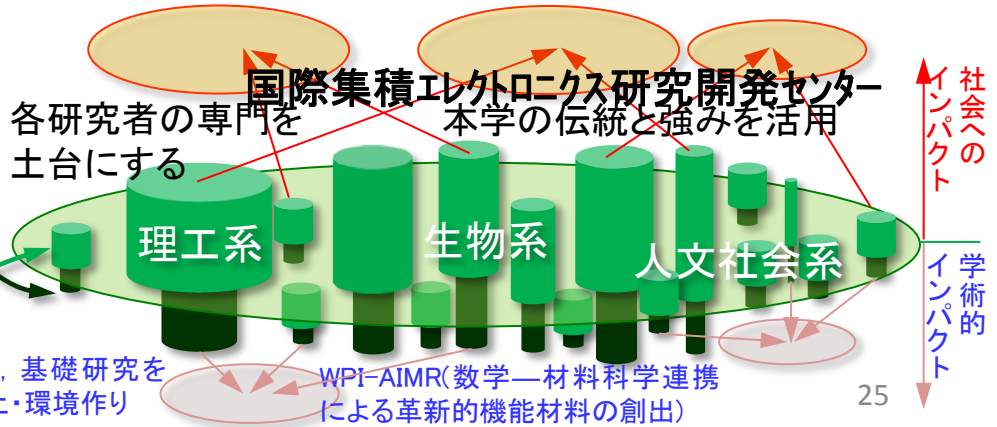
基礎研究: 個々の教員が①当該分野の本質に迫る深い研鑽を積む(根➔伝統作り)，②当該専門分野で世界一を目指し，さらに世界から見える拠点を形成(幹・花)

「社会にインパクトある研究」(長期的・組織的)

- 複数の基礎研究を融合し課題解決を図る➔新学問分野を創生
- 実学尊重(研究は社会で役立って初めて真の学問)➔社会に期待を与える
- 研究者が自身の立つ位置を意識して研究推進
- 社会へ有意義な提言
- 学生のProblem Based Learningにも活用
- 門戸開放(本課題解決に意欲ある学生・若手を世界から受入れ)

推進手順の概略
①課題設定，最終目標の設定。そのため徹底的に議論し，当該課題の解決に至るグランドプラン策定(部局を超えたCross-disciplinarityの議論の場を形成。参加者は献身的協力。課題ごと推進責任者(PD)をおく。まず学内人的資源の最大活用，必要に応じ学外/海外)
②社会への橋渡し手段として産学官金との戦略的連携。

「社会にインパクトある研究」の推進グループ(under one roof)



※University College London “UCL’s approach to research” http://www.ucl.ac.uk/research/contact

(東北大学金井浩教授・副学長作成)

「社会にインパクトある研究」課題の設定 (例)

A. 持続可能社会の実現(環境，貧困，格差，文化多様性，生物多様性)
1. エネルギー自立化
2. 自然共生持続可能社会の創造
3. 資源枯渇対策: 資源循環社会の構築
4. 今後の外国人受入れにおいて，文化多様性・多元的価値観を認め合う社会をどう実現するか

B. 国際社会に先駆ける健康長寿社会の実現
1. 健康寿命のさり気ない延伸
2. 超高齢化社会における医療の費用対効果と質向上
3. 鬱の定量的診断と治療

C. 安全安心の実現
1. 安全安心な社会の構築
2. 世界に先駆けた次世代インフラの構築

D. 日本のプレゼンス向上
1. 日本学研究を世界に発信,欧米と勝負できる力を付ける
2. もの作り日本復活:グローバル社会をリードする世界一の新産業創生
3. 到来する巨大な情報量社会に対応すべきITイノベーション構築
4. 社会にImpact与える技術経営方法の解明

E. 東北を支え，精神的に豊かに感じる社会の創造
1. 少子高齢化対策への提言
2. 精神的に豊かさを感じる社会の創造
3. 東北の人々に光を与えるにはどうするか
4. 農林水産業の成長産業化

（東北大学金井浩教授・副学長作成）

３．東北大学における今後の産学連携改善の方向性（私案）

（１）「見える」「ハイレベル」の産学連携への脱皮に向けて

① 社会へのインパクト（社会実装・イノベーション）の向上と、自立的運営の両立を目指す。

② 中長期的社会課題の解決に向けた協力、特定技術の社会実装・事業化など、連携目的を産学で柔軟に摺合せ。

③ 企業ニーズへの素早い認識と適切な学内対応体制・環境づくり

- 産学連携に絡む各種コンサル機能の強化（PDの設定等）
- 納期・守秘厳守や柔軟対応化の一方、必要経費（人件費、間接経費等）を厳密積算
- クロス（ジョイント）アポイントメントの積極活用や学内インセンティブの設定。

④ 政策当局や世界・アジア等に対して、きちんと発信・提言等が可能な機能を整備。

⑤ 人材育成を兼ねた共同研究の本格検討。

（2）産学連携改善に向け一層の企業参画の検討

①大学経営方針への参画

- 大型の会費
- 大学の産学連携方針への意見が可能

②将来を見据えた大型研究への参画

- 持続可能社会の実現　等　中長期的社会課題
- 企業と大学が組織的・一体的に研究開発テーマを構築し、PDを設定（インダストリーオンキャンパスの場合、企業、大学の双方のPDとして設定）

③本格技術提案受け入れ体制の整備

- 会員企業に対する共同研究提案
- 事業化も見据えた手厚いサービス

（3）企業の皆様方への当面のご提案

① 全体として、対産業界サービス向上（目利き力の向上など）のためにはURA的人材の強化やそれを可能とする間接経費の向上が必要。

⇒ 本格会員制の導入（一定の会費支払により大学経営への関与率を高める仕組み）

② 当面、学内でこうした議論を行う際に外部からの意見を聴取できる場（産学連携機構の評価委員会、個別の産学連携センター等の運営評議委員会など）に産業界からの委員参画・意見提供を積極的に求めていく。

③ 知財維持費等を企業が負担する共同出願案件でも、市場への浸透度等について情報提供をお願いする。